



# 中期経営計画（2025年度～2027年度） 「Towards Next 25-27」

鉄道を繋ぐ

地域を繋ぐ

次世代に繋ぐ



*Happy Rainbow Train*

埼玉新都市交通株式会社  
2025年4月1日

# 中期経営計画( Towards Next 25-27)策定にあたって

中期経営計画（2020-2024年度）では、初年度からコロナ禍の影響で鉄道をご利用されるお客さまが大幅に減る厳しい経営環境となり、2021年3月に計数計画を大幅に変更せざるを得ない状況となりました。

この間、業務効率化やコストダウン等の業務改革の推進、開業40周年「魅力彩発見」のもとで多くのイベント等チャレンジングに取り組み、また2023年5月からコロナが5類感染症になりお客さまのご利用が徐々に回復してきたことも相まって、最終年度計画の計数目標を達成することができました。

**新中期経営計画（Towards Next 25-27）**策定では、今後の沿線人口等による鉄道収益の減少、安全投資が大幅に増える中で部材、労賃等の高騰により更なる経費増が見込まれ、内外とも先行きが不透明な時代となっていることから、今後の状況変化を見極め、次に繋げていくための3カ年計画としました。

我々の使命は、将来に亘って地域のための持続可能な鉄道を維持継続していくことであります。

「**Towards Next**」をコンセプトとし、「**鉄道を繋ぐ**」「**地域を繋ぐ**」「**次世代に繋ぐ**」の3つの「**繋ぐ**」に基づき、「**安全第一、安定輸送の堅持**」「**地域社会への貢献・収益力強化**」「**経営基盤の強化（人材・技術革新・経営）**」に沿ったマテリアリティ（重点施策）を掲げました。

検討の過程でSWOT分析（内部（弱み・強み）×外部（機会・脅威））を行い、数次にわたり幅広い層で議論を重ねてまとめあげました。

**今後とも「この沿線で住みたい（住んで良かった）と**思っていただけ**る選ばれる鉄道であり続ける」**地域に根ざした鉄道運営を目指してまいります。

社長 2025年4月

# 中期経営計画の基本構想

## 1 企業理念と中長期ビジョン

### 企業理念

私たちは、安全を第一として、  
安定した輸送とおもてなしの心を込めた  
良質なサービスにより、  
社会に貢献する地域に根ざした会社を目指します。

### 中長期ビジョン（目指す姿）

「この沿線で住みたい（住んで良かった）と思っただけで  
選ばれる鉄道であり続ける」

- ① 「安全・安定輸送」を通じ、お客さまから絶対的な信頼を寄せられる鉄道
- ② 良質なサービスを提供し、地域と連携し「社会に貢献」していく鉄道
- ③ ESG経営を実践し、将来に亘って地域のための持続可能な会社
- ④ 従業員が安心して働ける環境とやりがいを感じ、仕事と生活が両立できる会社
- ⑤ 事業活動を通じ社会課題（SDGs）に貢献し続ける会社





# マテリアリティ(重点施策)

## <コンセプト>

## <重点施策>

## <具体的な施策>

鉄道を繋ぐ

### 【安全第一・安定輸送の堅持】

安全第一、安定輸送の堅持、  
ヒューマンエラーの撲滅による鉄  
道運転事故ゼロの達成

- 運輸安全マネジメントの推進、安全管理体制の強化
- 安全確保及び事故防止のための社員教育
- 老朽設備の計画的な更新及び修繕

地域を繋ぐ

### 【地域社会への貢献・収益力強化】

サービス品質・ホスピタリティの  
向上、地域との連携及び地域貢献  
の推進、増収推進施策

- 継続的なサービス品質の向上（委員会の活用等）
- ホスピタリティの向上、ブランドイメージ強化
- 地域連携強化、地域貢献活動
- 収益力の強化、効率的な業務執行体制等の構築

次世代に繋ぐ

### 【経営基盤の強化】

働きやすい職場環境、人材の発掘、  
業務効率化・技術革新、ESG経営  
及び次期協定の締結

- 職場環境の改善と働きやすさ、やりがいのある職場づくり
- 人材教育への注力、新たな採用活動の展開
- 業務効率化の取組み、DXの活用、新技術導入研究
- ESG経営・SDGs、財務戦略、次期協定の締結



# 重点施策Ⅰ 安全第一・安定輸送の堅持

## 1. 運輸安全マネジメントの推進、安全管理体制の強化

- (1) 安全管理体制の構築及び安全を第一とした取組み
  - ① 事故防止委員会等で事故防止策、未然防止策を討議し、その防止策の推進
  - ② 運輸安全マネジメント制度の理解浸透、防災訓練等による災害対応力の強化
- (2) ヒューマンエラーの撲滅
  - ① チャレンジセーフティー活動の深度化
    - ・ ヒヤリハット、セーフティー2の共有、分析の促進
  - ② 意図したエラーの撲滅
    - ・ 各所における仕事の本質、安全を保つために行うべき行動の促進
  - ③ 意図しないエラーの減少（未然防止）
    - ・ 知識、スキル向上及び健康管理の促進

## 2. 安全確保及び事故防止のための社員教育

- (1) 組織を横断した専門知識の教育による業務の本質理解
  - ① 指令員への電気設備に関する教育
  - ② 誘導合図訓練の実施
- (2) 自然災害等に影響を受けない輸送力の維持と向上
  - ① 丸山車両基地浸水対策（設備更新に合わせ実施）
  - ② 雪害・震災対策、重大事故の検証とマニュアル反映



## 3. 老朽設備の計画的な更新及び修繕

- (1) 老朽化した運転保安設備（信号、通信）の更新
  - ①ARC/DTU装置の更新
  - ②列車無線装置の更新
- (2) 列車運行にかかる設備故障の防止
  - ①JR線上空の橋りょう修繕（塗装）
  - ②複線駅外壁・上家改修、単線駅階段外壁改修工事
  - ③き電ケーブルの更新
- (3) 車両関連設備の老朽化対応
  - ①2000系車両（02編成、03編成、04編成）の機器更新
  - ②ATC車上装置のリニューアル
  - ③車両検修設備の修繕
- (4) 老朽化した駅設備の更新
  - ①定期券発行機の更新
  - ②自動改札機の更新
  - ③駅務機器シンククライアント化回線工事、他



### 1. 継続的なサービス品質の向上（委員会の活用等）

- (1) サービス品質会議におけるサービス改善に向けた分析と対策
- (2) Suica定期券（モバイルSuica含む）の発行、QRコード乗車券、クレジットタッチ決済等の研究
- (3) バリアフリー設備未整備駅の継続協議、障害者用ブロックの老朽取替

### 2. ホスピタリティの向上、ブランドイメージ強化

- (1) 接客・接遇の改善（サービス介助士取得者増加と接遇手引書の活用）
- (2) 外国人旅客対応の強化（駅係員の英語能力向上及び翻訳アプリ等の活用）
- (3) 清潔で居心地の良い駅施設、車両の提供（設備更新、ホーム清掃の強化）
- (4) バリアフリーの拡充による共生社会実現への貢献（精神障害者割引制度の導入等）
- (5) 広報宣伝活動の推進

### 3. 地域連携強化、地域貢献活動

- (1) 地域活性化への貢献（住みやすい街づくりに向けた地域との連携・協力）
- (2) 行政、施設、学校の行事等に対応した臨機応変な臨時列車の設定
- (3) 車両基地まつり、地域の学校向け出前授業等、地域貢献イベントの実施
- (4) 地域イベントに合わせた企画乗車券の販売（県民の日フリー切符、バラ園フリー切符等）



### 4. 収益力の強化、効率的な業務執行体制等の構築

#### (1) 収益力の強化

- ・ 自社イベントの開催等による定期外収入（定期イベント、新規イベント）
- ・ 貸切列車、イベント等各種料金設定の見直しによる収入
- ・ 広告営業の強化による広告料収入
- ・ 物価上昇等実態に則した持続可能な運賃体系の検討
- ・ 鉄道沿線への宅地開発、企業誘致等の情報把握と事業連携

#### (2) 効率的な業務執行体制等の構築

- ・ 旅客動向等を踏まえた効率的な列車設定及び乗務員運用
- ・ 旅客動向等を踏まえた効率的な駅業務体制
- ・ 効率的な要員運用（多能化、勤務体系（短時間、フレックス等））



## 重点施策Ⅲ 経営基盤の強化

### 1. 職場環境の改善と働きやすさ、やりがいある職場づくり

- (1)社員の心身の健康促進（ワークライフバランス推進、ストレスチェック分析による職場改善）
- (2)多様な勤務形態の導入（短時間勤務、フレックス勤務等）
- (3)自己研鑽の奨励（会社に必要な資格取得への取組みの促進）
- (4)公平な人事制度と公正な人事評価
- (5)褒める文化の浸透

### 2. 人材育成への注力、新たな採用活動の展開

- (1)個人のキャリアアップ支援（個人面談の充実、現業・本社間異動等）
- (2)職務領域の拡大と多能化の推進
  - ①組織横断チームの進化
  - ②OJTの充実、部署連携による合同訓練
- (3)教育制度の拡充
  - ①「安全」、「仕事の本質理解」をテーマとした研修の拡充
  - ②他社や外部における研修機会の提供
- (4)学校訪問、チャネル拡大による新卒・中途採用の強化
- (5)シニア世代の活用に向けた環境整備
- (6)技術力の継承、JRグループとの連携による人材・技術力の確保



### 3. 業務効率化の取組み、DXの活用、新技術導入研究

#### (1) 業務効率化およびコスト削減策

##### ① ICT（情報通信技術）を活用した業務の効率化

- ・ ネットワークカメラによる列車巡視、電力制御卓モニタの共有、変電所等現場確認
- ・ AIカメラによるホーム監視の研究

##### ② コスト意識の徹底、工事工期の見直しと早期発注の促進、他社との部材共通化探求

#### (2) DXの活用

##### ① 非鉄道系システムのクラウド化

- ・ 勤怠管理、ファイルサーバ、Office、スケジューラ等

##### ② 会議等におけるDX活用

- ・ 対策会議（台風、雪害等）におけるLINE WORKSの活用、議事録ソフトの活用 等

##### ③ 生成AIの研究・活用（AIによる予測サービスの活用等）

#### (3) 新技術等の導入研究

##### ① ドローンを利用した保守点検の検討、3Dプリンターを活用した測定治具サンプル製作

##### ② 非常時走行用蓄電池の整備

##### ③ 次期車両導入の方向性の検討（情報収集、部材共通化等）

#### (4) 業務課題報告会の実施（業務効率化、DX、新技術等の取組み・研究を発表）



### 4. ESG経営・SDGs、財務戦略、次期協定の締結

#### (1) 【環境】 脱炭素社会への貢献

- ①電力使用量の管理強化、再エネ電力の活用
- ②ペーパーレス推進、再生紙の使用拡大、社内会議等における電子ペーパーの導入検討
- ③適正な在庫管理

#### (2) 【社会】 安定輸送による地域社会への貢献

- ①長時間の列車遅延防止
- ②安定輸送への課題（復旧時間の短縮等）への対応

#### (3) 【統治】 ガバナンスの強化

- ①コンプライアンス委員会の強化（リスクマネジメント）、コンプライアンス研修の継続実施
- ②情報セキュリティ強化の取組み（ハード面、ソフト面の両面）
- ③業務監査、安全監査の実施

#### (4) 新リース会計基準への対応と自己資本の増強

- ①2027年度適用開始に向けた対象取引の洗い出しとオンバランス化
- ②自己資本確保に向けた利益の追求と資本構成の検討

#### (5) 経営安定化協定後の次期協定の締結

関係者で組成したワーキングにおける検討、経営安定化会議における協議



# 2028年度以降に想定される重要課題

## 1. 物価高騰等長期に亘る老朽設備等取替費用への対応

- (1) 中長期的な視点に立ち、設備および車両の更新を計画的に検討
- (2) 設備や車両の状態を的確に把握し、計画的かつ着実な更新に取り組む
- (3) 経営環境や社会情勢の変化を踏まえ、持続可能な鉄道経営の実現を目指す

## 2. 人口減少への対応

- (1) 生産年齢人口の減少加速に伴う旅客収入減への対応
  - ・ 代替収入の確保、コスト削減、適正編成数等輸送体系の見直し
- (2) 新規採用が難しい環境下での社員確保と技術継承

## 3. 技術革新等への対応

- (1) コストを意識した次世代車両、新エネルギー、AI等の新しいテクノロジーへの対応
- (2) 線区内IC定期の導入等、お客さまの利便性向上の取組み

## 4. 長期的な資本構成と運営形態の検討

- (1) 安定した資本政策（含む株主構成）の維持
- (2) 持続可能な運営形態の検討



# 「Towards Next 2028」

**NEW SHUTTLE**  
Saitama New Urban Transit Co., Ltd.